

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社 ひらまつ

上場取引所 東

コード番号 2764 URL <https://www.hiramatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 遠藤 久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 北島 英樹

TEL 03-5793-8818

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,976	44.7	1,451		1,052		1,386	
2021年3月期第3四半期	4,821	38.9	1,515		1,546		2,858	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,381百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 2,851百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	24.92	
2021年3月期第3四半期	65.64	

2021年3月期第3四半期及び2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	20,855	6,401	30.3
2021年3月期	19,377	3,185	16.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,320百万円 2021年3月期 3,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

詳細につきましては、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及び添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	74,740,400 株	2021年3月期	48,604,200 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,672,239 株	2021年3月期	4,672,239 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	55,621,970 株	2021年3月期3Q	43,540,557 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、2021年10月1日に緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が解除されたことを受けて、全般的に需要の回復が見られました。レストラン事業においては、待ちわびたお客様の期待に応える秋の全社プロモーションの展開や、繁忙期であるクリスマスシーズンの売上最大化の施策を実施しました。ホテル事業においては、海外旅行の代替需要の取り込みに注力。ブライダル事業においては、招待人数の減少を補う新たなプランを訴求するなど、商盛期となる当第3四半期においては、各事業が売上最大化に向けて取り組んできた新たな施策が着実な成果につながりました。また、2021年7月16日に締結した、株式会社マルハン太平洋クラブインベストメント及び株式会社太平洋クラブとの株式引受契約及び業務提携契約に基づいた、太平洋クラブとのシナジーを活かした新たな提案も実施。当社の顧客と太平洋クラブ会員の双方に対する利用特典の付与や、ゴルフ付の宿泊プランも好調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高6,976百万円（前年同期比44.7%増）、営業損失1,451百万円（前年同期は営業損失1,515百万円、63百万円の損失減）、経常損失1,052百万円（前年同期は経常損失1,546百万円、494百万円の損失減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,386百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,858百万円、1,472百万円の損失減）の結果となり、着実な業績回復傾向となりました。

引き続き「Hiramatsuスタンダード」の徹底によりお客様が安心してご来店いただける環境を整えていくと共に、新型コロナウイルス感染拡大収束後に予想される本格的な消費の拡大に向けて各事業で準備を進めております。今年4月から始まる当社の40周年イヤーを好機と捉え、一年を通じて新たな食の体験価値の創造にチャレンジしていくことで、更なる売上拡大を図って参ります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(レストラン事業)

当第3四半期連結累計期間におけるレストラン事業の売上高は4,310百万円（前年同期比41.9%増）、営業損失は347百万円（前年同期は営業損失568百万円、220百万円の損失減）となりました。前年同期で追い風となっていたGo To Eatキャンペーンの効果がなかった今期においても、客数・客単価がいずれも前年を上回り、堅調に推移しました。

秋の全社プロモーションである「くまもとあか牛の一頭買い」による特別メニューの展開は、客単価の向上につながりました。4店舗で実施したくまもとあか牛を使ったガレットの提案は、他社とのコラボ企画により、多くのメディアに取り上げられ話題となりました。また、繁忙期のクリスマスシーズンにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大対策としてディスタンス確保を行った影響で、通常時よりも客席数減での営業となるハンディがありました。特定日だけでなく、12月1日～26日までの期間クリスマスの特別コースを提供する「Every Day is Christmas」プロモーションを展開し全体的にピークを分散する対策を取りました。高単価メニューを長期間展開したことが奏功し、昼・夜共に客単価の上昇に繋がりました。また店舗ごとに営業日や客席回転率をきめ細かく設定したことや、会員向けメールマガジンのセグメント別配信など集客手法を見直したことなどにより、12月の予約数を新型コロナウイルス感染拡大前となる一昨年対比102.9%まで引き上げることができました。

今後につきましては、法人営業体制を構築し需要の回復が遅れているパーティ利用の営業強化を図るとともに、1月中旬から2月末までトリュフを使用した冬の全社プロモーションを展開することで売上の最大化を図ってまいります。

なお、ブライダル事業につきましては、長期に渡った緊急事態宣言が解除され、婚礼の実施件数は大きく回復し売上は前年を大きく上回りました。依然として続いている招待客数の減少に対応するため、メニューや試食会の内容を見直し料飲の単価アップを図るとともに、スタッフの商品知識と提案力を向上させることで組単価を一定水準に維持することができました。今後、より高品質な食体験を売りとしたレストラン・ブライダルとしての提供価値の差別化や個室を活用した少人数婚礼、顧客にニーズに寄り添ったフレキシブルな商品企画など、ひらまつならではの提供価値（Exclusive Value）を展開することにより、更なるブライダルマーケットの開発と収益拡大を図ってまいります。また、婚礼を起点により豊かなひらまつライフを提案する取り組みを開始するなど、ライフ・タイム・バリュー事業への発展を見据えた新たな営業活動も強化してまいります。

(ホテル事業)

当第3四半期連結累計期間におけるホテル事業の売上高は2,559百万円（前年同期比52.9%増）、営業損失は171百万円（前年同期は営業損失179百万円、7百万円の損失減）となりました。

ホテル事業についても、2021年10月1日より緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が解除されたことにより、自治体による在住者向けの旅行割引施策の開始や、航空会社の臨時増便など経済活動が活発化し、当第3四半期連結

累計期間の売上高は、既存店が昨年及び新型コロナウイルス感染拡大前となる一昨年をも上回ったことに加え、「THE HIRAMATSU 京都」および「THE HIRAMATSU 軽井沢御代田」の新規出店効果もあり、ホテル事業全体の売上は過去最高となりました。

2021年3月に開業した森のグラン・オーベルジュ「THE HIRAMATSU 軽井沢・御代田」はお客様の支持を受けて引き続き高稼働を維持。「冬ごもり鍋プラン」の提案や、焚き火ラウンジをアップグレードし、キッチンカーでの飲み物や軽食を提供するなど、秋冬に向けた当社独自の美食体験は高い評価を受けております。今後も各施設の特徴を活かした付加価値の高い食体験を創造し、太平洋クラブとの相互優待の拡大等、ひらまつが展開する新たなオーベルジュならではの付加価値の高い宿泊プランを展開することで、引き続き客室稼働の最大化と早期の収益化を図って参ります。

(その他)

当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は224百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は37百万円（前年同期比30.6%増）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による新たな顧客ニーズに対応するために実施した、クリスマス期間限定のテイクアウトやデリバリー、おせちのテイクアウト販売等の新たな取組みも着実な成果につながりました。今後も、テイクアウト・デリバリーなどの外販事業を当社の事業における4本目の柱に育てることで、環境の変化に対して安定性のある事業ポートフォリオの構築を推進して参ります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,478百万円増加し、20,855百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,307百万円増加した一方、有形固定資産が416百万円並びに投資その他の資産が182百万円減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,737百万円減少し、14,454百万円となりました。これは主に、短期借入金が600百万円、1年内返済予定の長期借入金が259百万円増加した一方、転換社債型新株予約権付社債が1,999百万円、長期借入金が459百万円、社債が100百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ3,216百万円増加し、6,401百万円となりました。これは主に、資本金が2,299百万円並びに資本剰余金が2,299百万円増加した一方、利益剰余金が1,381百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、事態の収束とその後の回復には不確定要因が多いことから、現時点では業績予想を数値で示すことが困難であるため、未定とさせていただきます。業績予想を合理的に見積もることが可能になった時点で、速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,327	2,947,686
売掛金	443,225	725,046
原材料及び貯蔵品	1,335,786	1,306,805
その他	765,993	302,184
貸倒引当金	△255	△274
流動資産合計	3,185,077	5,281,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,037,975	11,832,496
土地	764,963	764,963
その他（純額）	1,756,791	1,545,702
有形固定資産合計	14,559,730	14,143,163
無形固定資産		
投資その他の資産	31,852	30,774
敷金及び保証金	1,337,389	1,337,395
その他	256,573	73,724
貸倒引当金	△21,500	△21,500
投資その他の資産合計	1,572,463	1,389,620
固定資産合計	16,164,046	15,563,557
繰延資産		
新株予約権発行費	15,718	7,934
社債発行費	12,953	3,034
繰延資産合計	28,671	10,968
資産合計	19,377,796	20,855,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,361	391,321
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	1,100,003	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,820,981	2,080,894
未払法人税等	18,751	63,275
その他	1,839,228	1,458,625
流動負債合計	5,213,326	5,894,116
固定負債		
社債	500,000	400,000
転換社債型新株予約権付社債	1,999,984	-
長期借入金	7,812,900	7,352,986
資産除去債務	470,243	626,331
その他	196,257	181,376
固定負債合計	10,979,385	8,560,694
負債合計	16,192,711	14,454,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	3,513,525
資本剰余金	2,153,474	4,453,460
利益剰余金	2,047,855	666,155
自己株式	△2,402,274	△2,402,274
株主資本合計	3,012,595	6,230,866
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	84,957	89,422
その他の包括利益累計額合計	84,957	89,422
新株予約権	87,531	80,874
純資産合計	3,185,084	6,401,163
負債純資産合計	19,377,796	20,855,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	4,821,170	6,976,994
売上原価	2,279,215	3,254,882
売上総利益	2,541,954	3,722,112
販売費及び一般管理費	4,057,540	5,174,020
営業損失(△)	△1,515,586	△1,451,908
営業外収益		
受取利息	24	2
為替差益	1,386	821
還付消費税等	639	97,094
補助金収入	-	564,414
その他	32,136	79,632
営業外収益合計	34,187	741,965
営業外費用		
支払利息	44,345	48,736
社債利息	12,688	7,788
株式交付費	-	272,007
その他	7,778	13,559
営業外費用合計	64,813	342,091
経常損失(△)	△1,546,212	△1,052,035
特別利益		
雇用調整助成金	155,440	-
新株予約権戻入益	63,571	-
固定資産売却益	-	1,498
特別利益合計	219,012	1,498
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	505,133	-
新型コロナウイルス感染症による損失	454,904	-
解約違約金	280,000	-
店舗閉鎖損失	15,968	-
減損損失	45,349	-
固定資産除却損	30,953	-
固定資産売却損	6,454	2,100
繰延資産償却費	-	23,197
自己新株予約権消却損	-	270,802
特別損失合計	1,338,764	296,100
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,665,963	△1,346,636
法人税、住民税及び事業税	14,671	22,068
法人税等調整額	177,406	17,319
法人税等合計	192,077	39,387
四半期純損失(△)	△2,858,041	△1,386,024
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,858,041	△1,386,024

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,858,041	△1,386,024
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,597	4,465
その他の包括利益合計	6,597	4,465
四半期包括利益	△2,851,443	△1,381,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,851,443	△1,381,558
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは第38期(2020年3月期)より継続的に営業損失及び経常損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の度重なる期間延長も2021年9月30日に終了し、緊急事態宣言明けの外食・婚礼需要、年間を通じて最もレストラン需要が高まるクリスマス商戦、及び年末の宿泊需要を集中的に取り込んだ結果、売上高は前年同期を上回ったものの、依然として、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、営業損失1,451,908千円及び経常損失1,052,035千円を計上しております。

また、ワクチン接種が進む中、新型コロナウイルス感染拡大は収束を迎えたかに思われましたが、12月に入り新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の国内感染が確認されると、その感染力の強さから瞬間に全国に広がり、各地でまん延防止等重点措置が発令されるなど、今後の業績に与える影響は不透明な状況です。

当社グループは、2021年7月16日に公表しました通り、第三者割当増資により約46億円を調達すると共に、引き続き金融機関に対して元金返済の猶予を要請することで、手元資金を厚くして経営の安定化に努めておりますが、長期間に及ぶ新型コロナウイルス感染症の影響による業績悪化により、長期借入金(シンジケートローン契約を含む)に付されている財務制限条項に抵触していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況を打開すべく当社グループは、引き続き取引先金融機関との早期取引正常化に向け密接なコミュニケーションを継続実施すると共に、営業面では「Hiramatsuスタンダード(当社独自の衛生管理と安全対策)」を強化・徹底することで、コロナ禍でも安心してお客様にレストランやホテルをご利用頂くと共に、ノンアルコール飲料の積極提案やWEB販売の強化などコロナ禍での売上獲得施策を実施しております。また、ビジネスストラクチャリング(店舗の再配置、人件費や採用コストの削減・適正化、家賃や広告宣伝費を中心とした経費の見直し、遊休資産の売却等)を継続して推進することで、収益構造の改善を進めて参ります。

しかしながら、これらの施策ならびに戦略は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月30日に第三者割当による新株式発行の払込みが完了したことにより、この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,299百万円、資本剰余金が2,299百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,513百万円、資本剰余金が4,453百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスとして交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

売上時に付与するポイントについては、従来は売上時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,700千円減少し、販売費及び一般管理費は15,719千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,981千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,323千円増加しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等におきまして、当該業績への影響が少なくとも2021年末頃まで残るものとみて会計上の見積りを行ってまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルスの変異株の感染が拡大するなど、その影響については、引き続き、不確定要素が多いため、2022年6月頃までは一定の影響が残るものと予想しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,038,170	1,674,413	4,712,584	108,585	—	4,821,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	93,362	△93,362	—
計	3,038,170	1,674,413	4,712,584	201,948	△93,362	4,821,170
セグメント利益又は損失(△)	△568,132	△179,013	△747,146	28,881	△797,321	△1,515,586

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業及び譲渡したものの売却取引として会計処理をしていない店舗にかかる事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去404千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△797,726千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、定期建物賃貸借契約の満了を機に営業を終了することを決定した店舗において、今後の使用見込みがなくなった資産について減損損失12,114千円を計上いたしました。

「ホテル事業」セグメントにおいて、出店計画中止に伴い、今後の使用見込みがなくなった資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について減損損失33,323千円を計上いたしました。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
サービスの提供	4,236,782	2,460,385	6,697,167	—	—	6,697,167
物販その他等	73,683	99,126	172,809	107,017	—	279,827
顧客との契約から 生じる収益	4,310,465	2,559,511	6,869,977	107,017	—	6,976,994
外部顧客への売上高	4,310,465	2,559,511	6,869,977	107,017	—	6,976,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	117,031	△117,031	—
計	4,310,465	2,559,511	6,869,977	224,049	△117,031	6,976,994
セグメント利益又は損失(△)	△347,654	△171,225	△518,880	37,717	△970,745	△1,451,908

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去5,129千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△975,875千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。